

ネパール政治・経済ニュース（14年11月）ヘッドライン

| 政 治 | |
|-----|---|
| 内政 | <p>(1) 1日、制憲議会政治対話コンセンサス委員会（PDCC）による制憲議会への報告提出期限が、またもや経過した。</p> <p>(2) 3日、ネパール kongress、共産党（統一マルクス・レーニン主義派）（CPN-UML）をはじめとする与党は、憲法制定作業を促進させるため、争点となっている事項に関する共同提案（以下、「与党共同提案」）を PDCC に提出。</p> <p>(3) 4日、バットライ PDCC 委員長は、与野党間の意見の相違が大きくなったとして、同委員会の開催を延期。</p> <p>(4) 6日、主要3政党のリーダーたちは憲法制定作業の加速化について合意したものの、統一共産党（UCPN-M）マオイストは PDCC での協議には応じず。</p> <p>(5) 6日、当地EU及びスイス、ノルウェー大使は、ネパールの政治指導者に対し、憲法制定期限である2015年1月22日までの政党間での合意に向けた努力を慫慂。</p> <p>(6) 9日、ネパール kongress のマデシ地区選出議員 57 名が、与党共同提案中の7州案に対し、反対の署名を集め、コイララ首相に提出。</p> <p>(7) 12日、与党は外交団に対し、11月3日与党が PDCC に提出した与党共同提案について説明会を実施。</p> <p>(8) 12日、オリ CPN-UM 委員長は、ガッチャダール・マデシ・ジャンナディカール・フォーラム（民主化）委員長と会談し、11月3日、与党共同提案への支持を要請。</p> <p>(9) 12日、与党は、与党共同提案が PDCC でまとまらない場合、直接、制憲議会で議論すべきと主張。</p> <p>(10) 16日、野党20政党は、与党共同提案に対し暫定憲法及び包括的和平合意の精神に反するものだとして、反対の署名を集め提出。</p> <p>(11) 19日、ネムワン制憲議会議長は、多くの同議会議員が外遊していることを踏まえ、全同議員に向け、憲法制定作業に集中し、カトマンズから離れないよう指示。</p> <p>(12) 19日、当地米国大使及び英国大使が、それぞれダハール UCPN-M 委員長と会談し、憲法制定作業の進捗状況について聴取。</p> <p>(13) 25日、統一共産党（UCPN-M）及びマデシ系諸政党のリーダーらは、モディ・インド首相に対し、同首相が緊急治療センターで行った演説の中で、憲法制定にあたってはコンセンサスが重要である旨述べたことに対し、謝意を表明。</p> <p>(14) 26日、第18回 SAARC サミット首脳会合がカトマンズにて開催。</p> <p>(15) 27日、第18回 SAARC サミット首脳会合がカトマンズ宣言を採択</p> |

| | |
|----|--|
| | して閉幕。 |
| 外交 | <p>(1) 25日、SRRRCサミット出席のためネパールを訪問中のモディ・インド首相が、緊急治療センターにて演説。憲法制定について、コンセンサスによる合意が重要である旨発言。</p> <p>(2) 26日、SRRRCサミット出席のためネパールを訪問中のガニ・アフガニスタン大統領は、バッタライ・統一共産党(UCPN-M)マオイストリーダーと会談し、ネパールの安定と繁栄のためには、結束した政府が必要である旨述べた。</p> <p>(3) 27日、ネパールを訪問中のAjay Dohleインドの国家安全保障顧問はヤダブ大統領、デウバ・ネパール kongress・シニア・リーダーとそれぞれ会談し、新憲法の連邦制に関し、多くの州より少ない州の方が有益である旨述べた。</p> |

| 経 済 | |
|--------------|--|
| 産業 エネルギー | <p>(1) 14日、ネパールのプラスチック製品の重要性に焦点を当てた、プラスチック博覧会2014が開催。同博覧会は3日間開催された。</p> <p>(2) 18日、バイラワ経済特区(SEZ)が正式に開所。開所式にはゴウタム・副首相兼内相、バスネット・工業大臣が出席。</p> <p>(3) 21日、ネパールとインドは、国境をまたぐ送電線の施設に関し、6か月以内にマスタープランを完成させることで合意。</p> <p>(4) 21日、ネパール投資庁は、理事会を開催し、アルン第3水力発電プロジェクトの開発合意書(PDA)を承認。</p> <p>(5) 24日、ネパール石油公社は、ガソリン価格を1リットルあたり2.5ルピー下げたと発表。同様にディーゼルと灯油は2ルピー下げた。</p> <p>(6) 24日、SAARCサミット開催に伴い、ネパール民間航空局(CAAN)は、海外エアラインは日中のフライトの離発着時刻を変更。</p> <p>(7) 30日、Forbes紙は、「2015年に訪問すべきクールな都市トップ10」を発表。ネパールも9位にランクイン。他：アイスランド、モロッコ、ベトナム、アメリカ、タスマニア、コロンビア、日本、アルゼンチン、スリランカ。</p> |
| 財政 税制 | <p>(1) 2日、マハト財務大臣は、農場経営に必要な助成金の申請について、申請者の年齢基準を撤廃すると発表。</p> |
| 金融・物価・ 為替 | <p>(1) 17日、ネパール鶏肉販売業協会は、市場での需要が減少したことを受け、14日より鶏肉1kgあたり15ルピー安くしたと発表。</p> <p>(2) 19日、野菜の安定供給を受け、トマト、ジャガイモ、カリフラワー、大根、カボチャなどの野菜の値段は下降気味。</p> <p>(3) 21日、ネパール南西部タライ平野に位置するルパンデヒ郡では、天候不順の影響で、米の収量が昨年比11%減少。</p> |

| | |
|--------------|---|
| | <p>(4) 23日、鶏肉の価格下落に伴い、消費者が鶏肉を買うようになったため、マトンと魚の需要が減少。</p> |
| 貿易 投資 | <p>(1) 4日、ネパール東部の対インド貿易は輸入増加により年々赤字が膨れており、2013/14年度も貿易赤字であったが、対バングラデシュ貿易は黒字を記録。</p> <p>(2) 17日、ネパール中央銀行は、2014/15年度の第1四半期において、輸入が急激に増えたため、貿易赤字が29.5%増加し、1,700億ルピーに達したと発表。</p> <p>(3) 19日、ゴルカ郡の起業家の多くは、国内外の客にターゲットをおいた豪華なホテルへの投資を増加させている。投資額は500万ルピーから最高7,000万ルピー、新しいホテルはほぼ外国人旅行者をターゲットとしている。</p> <p>(4) 24日、タメル地区に「五つ星ホテル」建設の計画が浮上。予定通り進めば、2017年に開業予定。ちなみに、ネパール政府は、2020年までにネパールへの観光客200万人達成を目指す。</p> <p>(5) 26日、SAARC首脳会議で、各国首脳は、地域内の経済統合、投資促進の重要性を強調。</p> |
| 地域経済 | <p>(1) 7日、カルダモンが値上がりしている。昨年は、1キログラムあたり1,100ルピーだったが、今年は2,000ルピーに達した。中には、カルダモン農家に前金を渡す業者まで現れた。</p> <p>(2) 9日、ジョムソン、ムスタン、ダウラギリを訪れる観光客の増加を受け、ミヤグディ郡の起業家はホテルやゲストハウス建設等ホスピタリティ産業への投資を増加している。</p> <p>(3) 10日、バルディア郡のカルナリ川に橋が架かったことを受け、近辺の地価が急上昇。1カッタ（およそ338平方メートル）あたり20万ルピーだった土地が200万ルピーまで高騰。</p> <p>(4) 12日、製糖所の支払いが遅れているため、サトウキビ農家は収入を得るため、やむを得ずヤシの実の工場へ低い価格で売っている。</p> <p>(5) 16日、リンゴの冷蔵保管施設を3台持つジュムラ郡のおかげで、ネパールでは年間を通してリンゴを食べることができるようになった。</p> |
| 経済協力 対外債務 | <p>(1) 1日、インド大使館は、ネパール東部のダランとスンサリ郡に対し、154万ネパールルピーの無償資金協力に関する覚書に署名。同資金はネパール・インド経済協力プログラムの下、128メートルの舗装された道路建設に利用。</p> <p>(2) 2日、2014/15年度の当初四半期にネパールが海外から受け取った無償資金の額は、2013/14年度に受け取った額を既に超過。</p> <p>(3) 10日、当地訪問中の黒柳JICA理事は、マハト財務大臣を訪問。マハト大臣は黒柳理事に対し、日本の貢献に謝意を表した。また、農業分野で活躍するJICAボランティアを賞賛。</p> |

| | |
|--|--|
| | <p>(4) 11日、デンマークは、デンマーク文化開発センター（CKU）を通じ、ネパールの文化発展を支援すると発表。CKUは、当地デンマーク大使館と共同で2007年より活動開始。</p> <p>(5) 11日、インド大使館は、ムスタン郡にある男子修道院改築のため4,442万ルピーの無償資金協力実施について、同郡開発委員会と覚書に署名。</p> <p>(6) 13日、アジア開発銀行は、他の12のドナーとともに、ネパールの農業改革の支援をすると発表。アジア開発銀行は2015年に200億ルピーの支援を表明。</p> <p>(7) 14日、ノルウェー政府は、南アジアサブリージョン経済協力に対し、電力アクセス改善プログラムのため8億5,100万ルピーを無償資金協力すると発表。同プログラムに対し、アジア開発銀行は50億ルピーを無償資金として供与。</p> <p>(8) 20日、ネパールとインドは、電力取引に関する行動計画を2025年までに、またマスタープランを2035年までに作成すると合意。</p> <p>(9) 20日、アジア開発銀行は、ネパール電力公社が直面している送電損失を解決すべく、25メガワット級の太陽光発電所建設に1億3,000万ルピーを融資すると発表。</p> <p>(10) 22日、インド政府は、ネパール極西部のダルチュラ郡の高等学校建設に3,003万ルピーを供与。</p> <p>(11) 24日、世銀グループの国際開発協会は、カベリA水力発電プロジェクトに45億3,000万ルピーの追加援助を実施すると決定。</p> <p>(12) 24日、SAARC首脳会議出席のためネパール訪問中のモディ・インド首相は、シンハ・ダルバール（政府庁舎）にて、10件の協力協定に署名。内容は、（1）ネパールーインド間の定期バス3路線の就航、（2）警察学校建設に55億インドルピー提供、（3）10億ドルの与信延長、（4）伝統医学の協力、（5）観光促進、（6）姉妹都市1（カトマンズーバラナシ）、（7）姉妹都市2（ジャナクプルーアヨヂャ）、（8）姉妹都市3（ルンビニーボードガヤ）、（9）青少年育成・交流、（10）900メガワット級のアルンⅢ水力発電プロジェクト建設。</p> <p>(13) 25日、アジア開発銀行は、水供給事業と公衆衛生事業のため、57.8億ルピーの有償資金協力、及び1.3億ルピーの無償資金協力に合意。</p> <p>(14) 25日、スイス政府は、チトワンの河川保全のための橋建設に、11億ルピーの技術協力に合意。</p> |
|--|--|